

第2期

下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

効果検証

(令和2年度戦略評価)

下 田 市
企 画 課

【効果検証の目的】

総合戦略に位置付けた各施策の更なる推進に向けた課題の改善により、より一層高い効果を発揮させることを目的として、効果検証を行う。

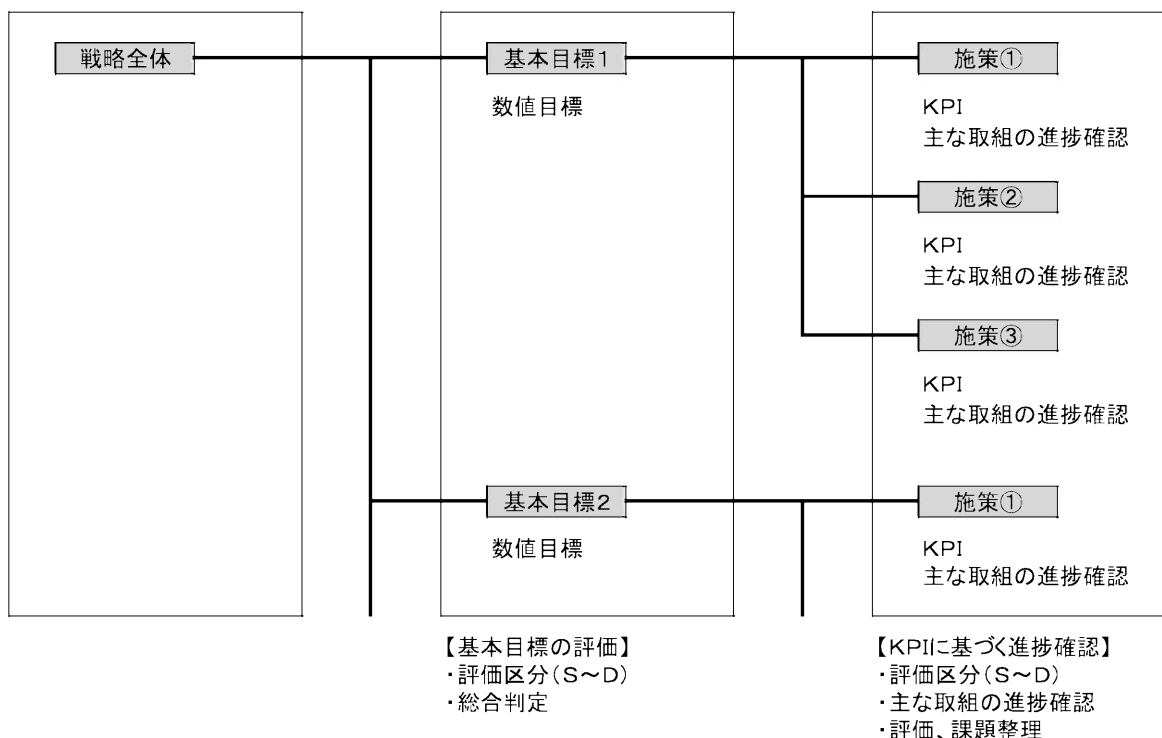
【効果検証の仕組み】

総合戦略の進行管理は、毎年の実績報告により政策効果を検証する。検証については、下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会による外部評価と各施策の庁内担当課による内部評価の二重構造によるものとする。

【効果検証の方法】

総合戦略の効果検証は、基本目標及び各施策の評価、具体的な事業の進捗確認で構成する。なお、検証にあたっては、4つの基本目標毎に設定した「数値目標」及び施策毎に設定した「重要業績成果指標（KPI）」の評価区分を確認するとともに、それらの達成状況等に重点をおいて評価する。

《総合戦略の効果検証（イメージ図）》



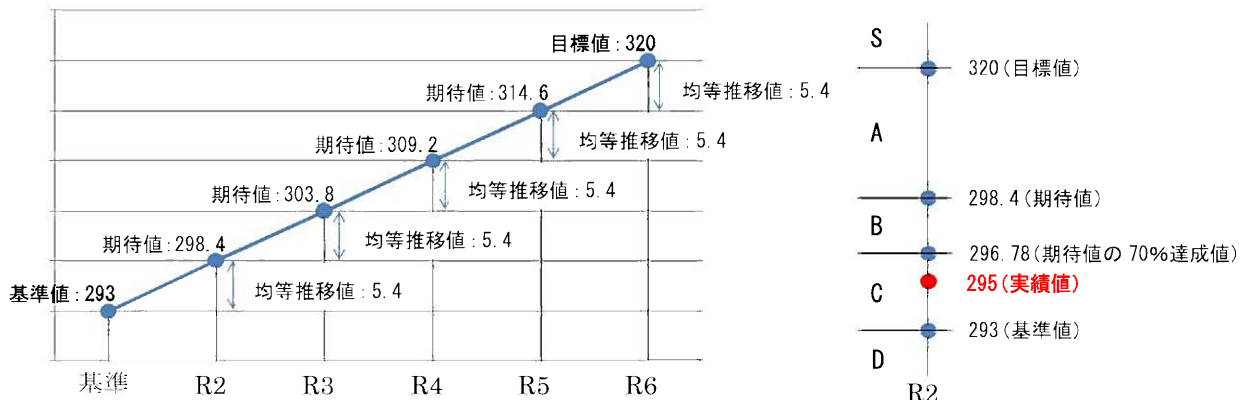
〈評価区分について〉

区分	判断基準
S	「実績値」が「目標値」以上のもの
A	「実績値」が「目標値」未滿、かつ「期待値」以上のもの
B	「実績値」が「期待値」未滿、かつ「期待値の70%達成値」以上のもの
C	「実績値」が「期待値の70%達成値」未滿、かつ「基準値」超えのもの
D	「実績値」が「基準値」以下のもの

※期待値：計画最終年度（令和6年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年（令和2年度～令和6年度の5か年）均等に推移した場合における各年の数値

期待値の70%達成値：前述にある期待値の70%を達成した場合における数値

〈評価区分算出例〉



基準値：293人、目標値：320人、実績値：295人

均等推移値：(320人-293人) ÷ 5か年=5.4人

期待値 (基準値+均等推移値)=293人+5.4人=298.4人

期待値の70%達成値 (基準値+均等推移値×70%)=293人+5.4人×70%=296.78人

評価区分：C

なお、基本目標3施策②「子育て支援イベント参加者数」、基本目標3施策③「まち遺産出前講座実施数」、基本目標4施策③「防災訓練の実施回数」については、下記の評価区分にて評価。

〈目標値（毎年度）における評価区分について〉

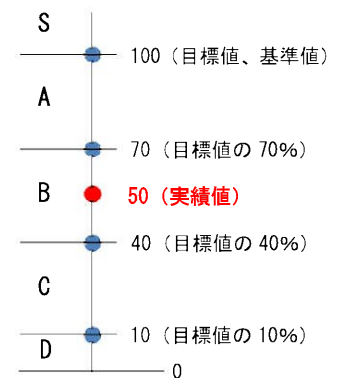
区分	判断基準
S	「実績値」が「目標値」以上のもの
A	「実績値」が「目標値」未滿、かつ「目標値」の70%以上のもの
B	「実績値」が「目標値」の70%未滿40%以上のもの
C	「実績値」が「目標値」の40%未滿10%超えのもの
D	「実績値」が「目標値」の10%以下のもの

〈評価区分算出例〉

基準値、目標値：100人、実績値：50人

目標値×70%=70人、目標値×40%=40人、目標値×10%=10人

評価区分：B



《総合判定について》

(1) 総合判定の基本的な考え方

数値目標及び施策毎に設定した「重要業績成果指標 (KPI)」の評価区分に重点を置き、その他の考慮すべき事項等を勘案して、総合的に判断する。

(2) 総合判定区分

A：順調に進んだ B：まずまず進んだ C：少し進んだ D：進まなかった

基本目標 1

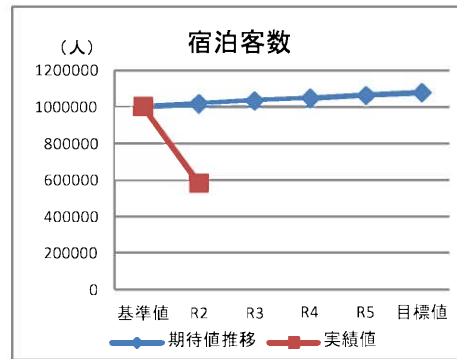
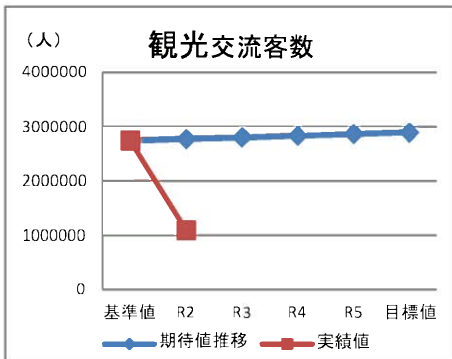
下田のプレゼンス向上のための観光づくり

1 基本目標

本市の魅力をより効果的に伝えるため、戦略的な観光プロモーションや歴史や自然を活かした下田市の魅力を向上させるまちづくりを推進する。近年増加している外国人のニーズに対応した旅行環境の整備やにぎわいの創出に向けて、新たな人の流れを生み出す環境の整備に取り組む。

2 基本目標の達成状況

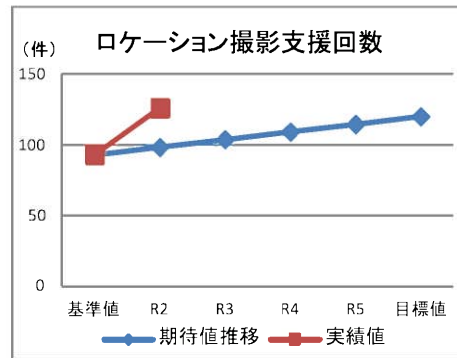
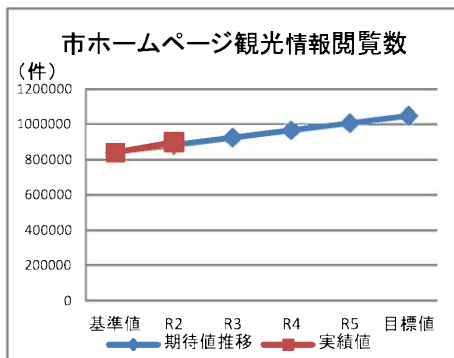
基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
観光交流客数	2,738,342人 (H30)	1,101,369人	D	2,900,000人
宿泊客数	1,004,110人 (H30)	586,487人	D	1,080,000人



3 KPIの達成状況

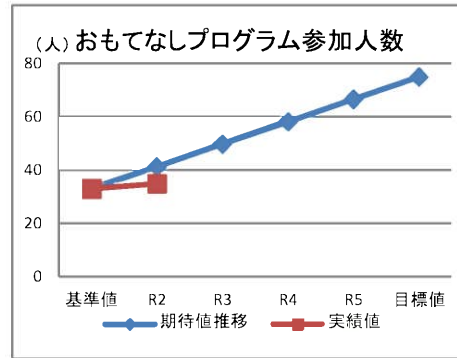
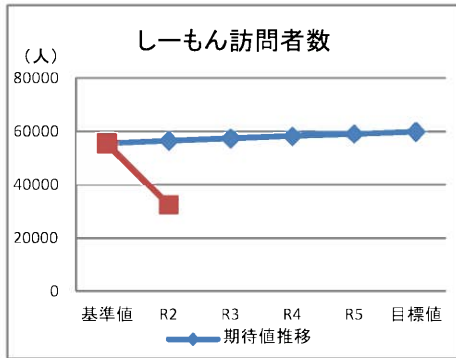
施策① 戦略的な観光プロモーションの推進

KPI	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
市ホームページ 観光情報閲覧数	841,811件 (H30)	901,671件	A	1,051,000件
ロケーション撮影支援回数	93件 (H30)	126件	S	120件



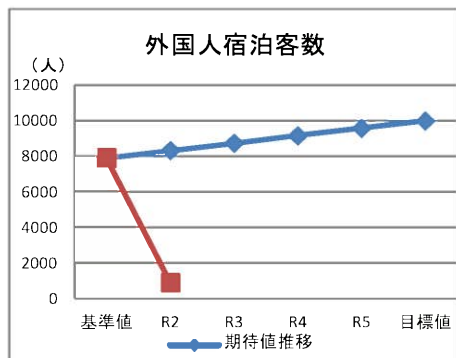
施策② 地域資源を活かした魅力を向上させるまちづくりの推進

KPI	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
しーもん訪問者数	55,732人 (H30)	32,644人	D	60,000人
おもてなしプログラム参加人数	33人 (H30)	35人	C	75人



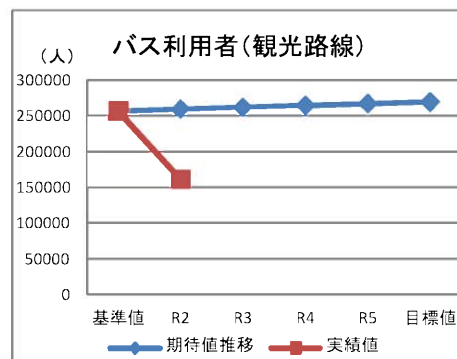
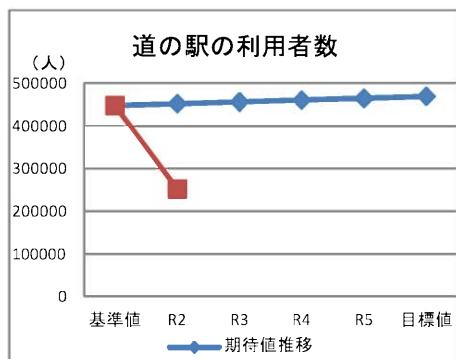
施策③ インバウンド誘客の推進

KPI	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
外国人宿泊客数	7,921人 (H30)	904人	D	10,000人



施策④ 回遊性を高める交通環境の整備

KPI	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
道の駅の利用者数	448,044人 (H30)	253,309人	D	470,000人
バス利用者(観光路線)	257,389人 (H30)	162,104人	D	270,000人



4 主な取組の進捗状況

施策① 戦略的な観光プロモーションの推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
観光誘客PRの推進	地域、年代など明確なターゲットを定め、それらに的確なPRを行うとともに、情報技術の進歩に合わせることも踏まえた上、観光情報を効果的に届ける仕組み・体制を強化する。	○	観光交流課	
ロケーション活動支援の充実	映像作品のロケーション撮影の支援、誘致活動を推進し、映画やテレビなどの映像を通して、本市のイメージアップや認知度の向上を図る。	○	観光交流課	
観光DMO組織構築の推進	ビッグデータ等を活用したマーケティング、戦略策定等により、効果的な情報発信・プロモーションや地域ブランディングを進めるため、観光DMO機能を有する組織の形成を推進する。		観光交流課	

施策② 地域資源を活かした魅力を向上させるまちづくりの推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
世界一の海づくり事業の推進	下田市で行っている事業及び民間事業所で行っている体験サービスなどで連携を図り、通年楽しめる環境を整備し、世界一の海づくりを推進する。	○	観光交流課	
伊豆半島ジオパーク事業の推進	伊豆半島の貴重な地質・自然環境を生かしたまちづくりを推進する。	○	観光交流課	
歴史まちづくりの推進	歴史的建造物とその周辺の良い市街地の環境(歴史的風致)を維持向上し、未来に活かすため、旧町内を中心にまちなみ整備を推進する。	○	建設課	
おもてなし人材育成の推進	民間の観光関係事業者を中心とした下田市民を対象に「下田市の観光」を知ってもらうための研修プログラムを実施する。	○	観光交流課	年2回実施 ※コロナ禍で人数分散のため3回実施
観光施設整備の推進	観光地景観エリア計画に基づき、景観と調和のとれた魅力ある観光地の整備を推進する。	○	観光交流課 建設課	

施策③ インバウンド誘客の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
外国人観光客受入体制の強化	案内表示看板の改修やパンフレット多言語化、Wi-Fi環境等の整備を図るほか、商業施設やホテル従業員を対象とした外国人対応の教育など、官民連携した受入体制の強化を図る。	○	観光交流課	
外国人観光客誘客の促進	外国人旅行者向け観光コンテンツの発掘・磨き上げを行うとともに、日本政府観光局等と連携し、本市の魅力を発信することにより誘客を促進する。	○	観光交流課	

施策④ 新たな人の流れを生み出す環境の整備

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
みなとまちゾーンの活性化	みなとまちゾーン活性化協議会等を通じて、みなとまちゾーンの活性化策の検討や事業主体ごとの調整を行い、みなとまちゾーンの活性化を推進する。	○	企画課	
大学連携等による中心市街地活性化	大学との連携により、若者からの意見や提言を受けて、中心市街地のデザイン案を作成し、実現を図ることにより、中心市街地の活性化を推進する。	○	企画課	
二次交通の環境改善	交通結節点における情報案内の充実やAIを活用したオンデマンド交通などの新たな交通サービスの導入を検討し、観光客の利便性、回遊性の向上を図る。	○	建設課	
スポーツ合宿等の誘致	スポーツ施設、宿泊施設等と連携して、市外や県外からのスポーツ合宿等の誘致を推進する。	○	生涯学習課	
伊豆縦貫自動車道の開通に向けた取組の検討	伊豆縦貫道自動車道の着実な整備について、引き続き国へ働き掛けるとともに、開通を踏まえた観光振興策の検討を進める。	○	建設課	

5 評価・課題・今後の展開

施策① 戦略的な観光プロモーションの推進 (観光交流課)

【観光交流課】

OTA事業やデジタルプロモーションの実施に伴い、ターゲットとすべき地域や年代等の検証を実施するとともに、下田ロケーションサービスによるロケ支援を積極的に実施、地域の魅力発信に取り組んだ。今後は、観光ニーズや行動実態等を詳細に把握したうえでの効果的な情報発信等、戦略的な観光プロモーションに取り組む必要がある。なお、刻々と変化する旅行形態に対応するためには継続した情報収集が求められる。

施策② 地域資源を活かした魅力を向上させるまちづくりの推進 (観光交流課、建設課)

【観光交流課】

夏期の海水浴場をはじめ、しーもんによる各種自然体験プログラムの集約化及び発信を実施。また、伊豆半島ジオパーク推進協議会と連携し魅力の向上及び保全に取り組んだ。更に、静岡県観光地域づくり整備事業費補助金を活用し須崎地区に公衆トイレを整備、景観と調和のとれた観光地整備を実施した。今後は、更なる観光資源の磨き上げによる魅力創出に取り組むとともに、それらを活かした回遊性の向上に取り組む必要がある。

【建設課】

歴史的風致形成建造物の修繕に対する助成金の交付(H31～)、さらに交付メニュー(活用等)の検討。

施策③ インバウンド誘客 (観光交流課)

【観光交流課】

受入環境整備としてHP等の多言語化、美しい伊豆創造センターへの参画による広域的なインバウンド誘客(コロナ禍により収束後に向けた活動が主になった)を実施してきた。今後は多様な文化圏からの来訪にも対応すべく、食のメニュー開発や体験プログラムの開発に取り組む必要がある。

施策④ 新たな人の流れを生み出す環境の整備 (企画課、建設課、生涯学習課、観光交流課)

【企画課】

みなとまちゾーン活性化協議会では、下田港周辺のマリンパークエリア、旧町から駅前周辺の歴史・みなとまちエリアと両エリアをつなぐネットワークの構築を主題として協議・検討を行ったほか、静岡文化芸術大学からの誘導デザインやビジュアルポイントの整備に向けた提案について意見交換を実施。令和3年度中に、みなとオアシスの登録及びみなとまちゾーン活性化基本計画の策定、大学との連携により中心市街地活性化に向けた商店会との意見交換等を実施し、多様な主体の参画と協働を促し、中心市街地を含むみなとまちゾーンの活性化に向けた検討を進めていく。

【建設課】

デマンドタクシー、自動運転等の実証実験をふまえた新たな公共交通の検討。

【生涯学習課】

スポーツ合宿の誘致を推進する地域おこし協力隊の受入準備を進めた。

【観光交流課】

現状として具体的な取り組みは実施されていないが、自家用車を利用した旅行形態が主流となってきている中で、伊豆縦貫自動車道の開通による交通の利便性向上に触れることで効果的な誘客宣伝の展開を検討する。また、ICを起点とする周遊コースの開発に取り組む必要がある。

5 総合評価

(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計	総合判定
基本目標	0	0	0	0	2	2	C 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、計画通りに進めることができず、全体的に評価は低いですが、施策①は、A判定以上ため、総合判定はCとする。
施策①	1	1	0	0	0	2	
施策②	0	0	0	1	1	2	
施策③	0	0	2	0	1	3	
施策④	0	0	0	0	2	2	
合計	1	1	2	1	6	11	

基本目標 2

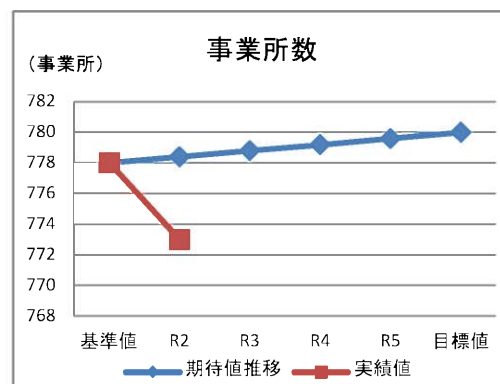
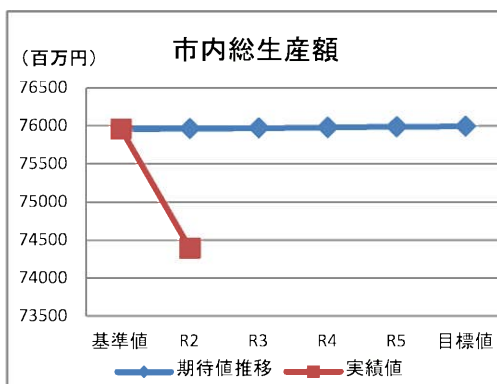
下田の魅力を活かした交流産業づくり

1 基本目標

下田市の基幹産業である観光関連産業を活かした新たなビジネスのための契機づくりや地場産業の振興に取り組むとともに、起業や新規事業への支援など新たな活力を生む雇用創出の支援に取り組む。地域課題の解決に貢献する企業等の受入体制を整備し、関係人口拡大に向けた取り組みを推進する。

2 基本目標の達成状況

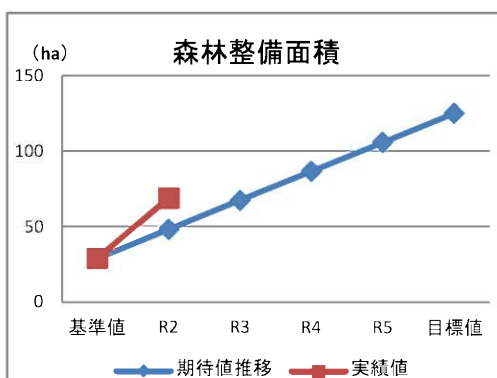
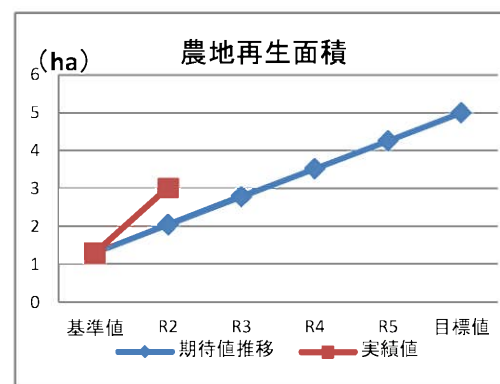
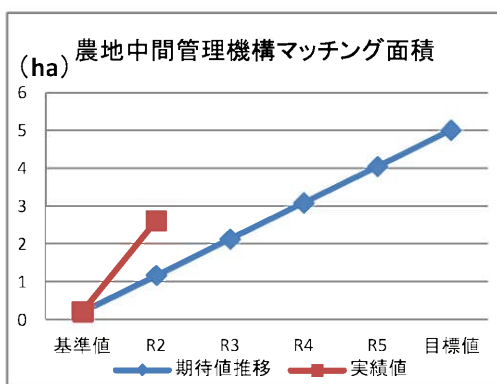
基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
市内総生産額	75,961百万円 (H28)	74,393百万円 (H30)	D	76,000百万円
事業所数	778事業所 (H30)	773事業所 (R2)	D	780事業所



3 KPIの達成状況

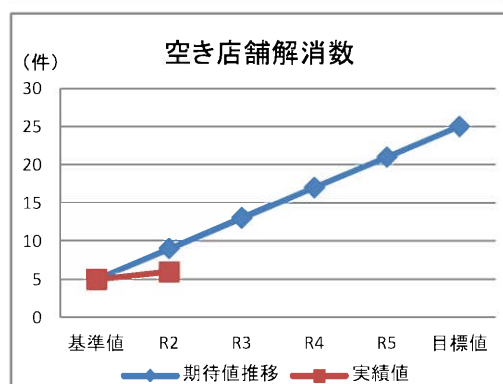
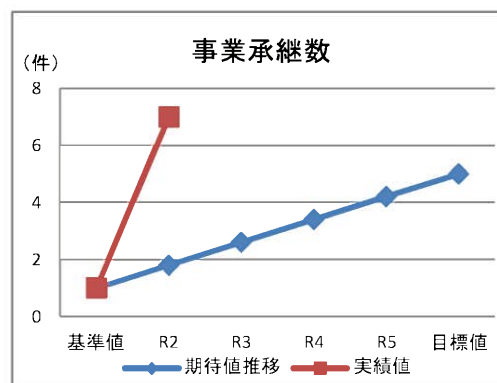
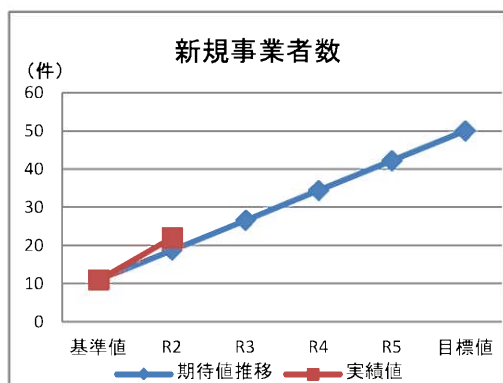
施策① 農林水産業の振興

基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
農地中間管理機構マッチング面積	0.2ha (H30)	2.6ha	A	累計5.0ha
農地再生面積	1.3ha (H30)	3.0ha	A	累計5.0ha
森林整備面積	28.98ha (H30)	68.96ha	A	累計125ha



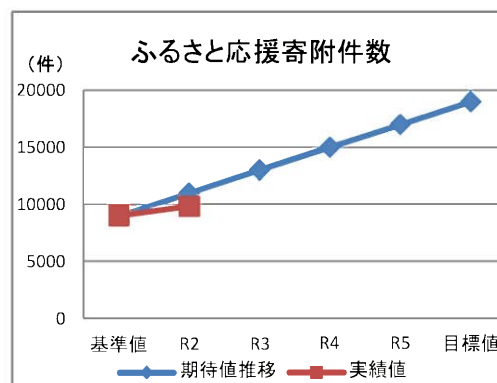
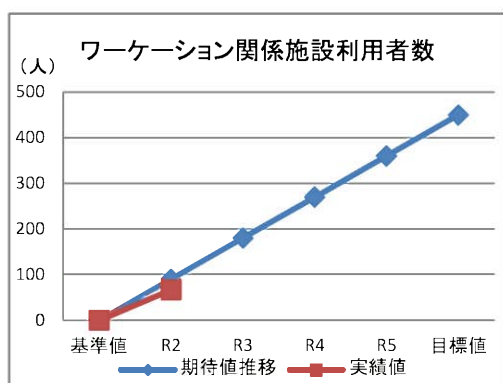
施策② 商工業の振興

基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
新規事業者数	11件 (H30)	22件	A	累計50件
事業承継数	1件 (H30)	7件	S	累計5件
空き店舗解消数	5件 (H30)	6件	C	累計25件



施策③ 関係人口創出・拡大事業の推進

基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
ワーケーション関係施設利用者数	— (H30)	66人	B	450人
ふるさと応援寄附件数	9,000件 (R1)	9,814件	C	19,000件



4 主な取組の進捗状況

施策① 農林水産業の振興

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
新規就農者支援の充実	農業次世代人材投資資金等により市内で経営開始する45歳未満の新規就農者を支援する。		産業振興課	就農相談対応は数件あったが給付金の申請まで至らなかった。
地域農業の振興	農地の利用状況調査等に基づく担い手への集積・集約、新規参入者の取り込みに対して引き続き支援するとともに、オリーブ等の新規作物導入と6次産業化など、新たな農地活用の事業を推進する。	○	産業振興課	
有害鳥獣対策の推進	下田市鳥獣被害防止計画に基づき捕獲、被害防除について引き続き支援していくとともに、ICT機器の活用をはじめとした効率的な捕獲環境整備や担い手の育成等を推進する。	○	産業振興課	
森林環境整備の推進	間伐事業、地域資源活用、里山づくり等の森林環境整備に対して引き続き支援していくとともに、森林に関連する各種体験活動や林業の振興に向けた取り組みを支援する。	○	産業振興課	
水産業の振興	下田港の漁獲水揚げ高の増加による市内経済の活性化を図り、水揚量の拡充を期待するため、外来漁船団の誘致を支援する。	○	産業振興課	

施策② 商工業の振興

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
地域企業の経営基盤の安定・強化の支援の充実	経済団体や金融機関と連携し、販路開拓、機械整備への投資、新商品開発、労働環境改善、ICT導入などによる生産性向上等を支援することで、地域企業の経営基盤や競争力の強化を推進する。	○	産業振興課	会議所への小規模事業指導事業への補助他
創業支援の充実	空き店舗等や地域資源を活用した新規創業を促進するため、経済団体や金融機関と連携し、個別相談や各種セミナーの開催、マッチング支援、ワーケーションにより来訪した外部人材の活用等に取り組み、創業意欲のある人材を支援する。	○	産業振興課	創業支援等事業計画に基づき事業実施
人材マッチングの促進	市内高等学校や県内大学との連携を深め、学生のUターン就職の促進や移住支援金制度の活用を本格化するなど、企業とのマッチングを促進する。	○	産業振興課	移住・就業支援金の活用(R2:5件利用)
地域ブランディングの推進	地域の優れた素材や技術を活かし、市内外に広く魅力と感じてもらえるブランドを確立するため、商工会議所等が実施する分析・調査、商品開発、情報発信等について支援する。	○	産業振興課	下田ブランド事業(会議所)への補助

施策③ 関係人口創出・拡大事業の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
ワーケーションの推進	新規ビジネス創出・遊休資産活用促進をはじめとした市内各産業の活性化のため、ワーケーションによる企業・人材の来訪を促すとともに、下田の魅力や課題を知るイベントや地元企業とのビジネスマッチング等を実施し、都市と地域の交流等を推進する。	○	産業振興課	R2樋村医院ワーケーション拠点施設整備事業実施
ふるさと納税返礼品開発の推進	ふるさと納税協力事業所と協力して魅力ある体験型返礼品を開発するとともに、地域の見どころなどの情報もSNS等を通じ全国へ発信し、ファンを増やすことにより、関係人口の増加を図る。	○	企画課	

5 評価・課題・今後の展開

施策① 農林水産業の振興

(産業振興課)

【産業振興課】

農林水産業者が減少する中、コロナ禍の影響を受け、厳しい状況が続いている。水産業については、種苗放流を中心とした資源管理型漁業を推進し、資源と漁獲の安定を図る。また産業間の連携を図り、生産、加工、流通を一体的にとらえ、高付加価値化に取り組むとともに、販路拡大を推進する。農業の新規作物導入等による農地活用や、新規就農者確保といった課題には、本市の特性に応じた地域ぐるみの取組に向けて、関係機関等と協議連携し対応していく。林業では、森林環境譲与税の活用について、全体計画に基づく優先度の高い地域をモデル地域として、森林経営管理制度の事業を進める。

施策② 商工業の振興

(産業振興課)

【産業振興課】

新型コロナの拡大による観光客の減少は市内経済に大きな影響を与えている。令和2年度においては、協力金や補助金事業、経済対策事業を実施したが、依然市内商工事業者の経営は厳しい状況が続いている。令和3年度についても経済対策と事業者支援に注力していく。

施策③ 関係人口創出・拡大事業の推進

(産業振興課、企画課)

【産業振興課】

令和2年度は、旧樋村医院ワーケーション拠点施設整備事業を実施した。また広域連携事業としてふじのくにフロンティア推進エリア形成事業「伊豆'Sライフスタイル創造エリア」を開始(事業は令和3~5年度)した。令和3年度以降も継続して近隣市町、民間企業とも連携しながらワーケーションの推進を図っていく。

【企画課】

令和2年度は、1件ふるさと納税ポータルサイト「楽天ふるさと納税」を増やし、関係人口の増加を図り、ふるさと納税の件数は前年比増となったが、コロナの影響を受け、宿泊券への寄附が減り、寄附額は減少となった。現状、返礼品数は少ないため、新規事業者の協力及び既存事業者への新規返礼品登録、既存返礼品の見せ方の改善に向け、説明会を実施し、また、ふるさと納税ポータルサイトを増やし、寄附件数の増加し、関係人口の増加につなげていく。さらに、寄附意欲向上のため、HPの改修を図る。

5 総合評価

(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計
基本目標	0	0	0	0	2	2
施策①	0	3	0	0	0	3
施策②	1	1	0	1	0	3
施策③	0	0	1	1	0	2
合計	1	4	1	2	2	10

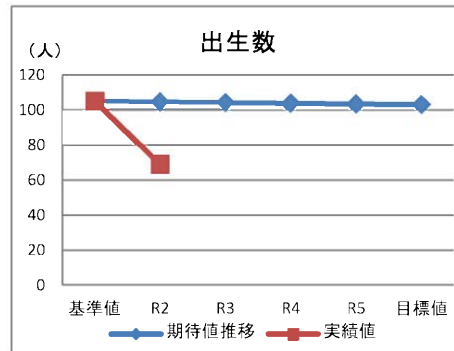
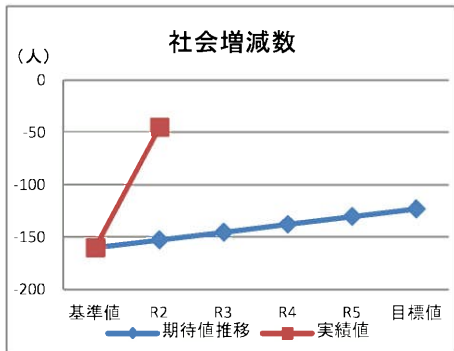
総合判定
C
施策①、施策②において、A判定以上となっているものの、基本目標の達成状況の判定が低いため、総合判定はCとする。

1 基本目標

下田市に興味や愛着持つ人を増やし、UJターン対策など定住促進につなげる支援により人口の社会減を抑制する。また、子どもを増やし自然減を抑制するため、安心して子育てができるよう切れ目のない子育て支援サービスの充実や、子どもが下田市に愛着を持てるよう、郷土愛を育む教育の充実に取り組む。

2 基本目標の達成状況

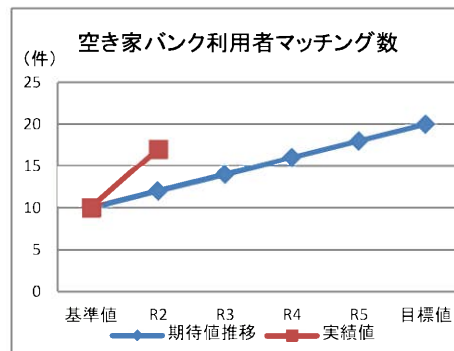
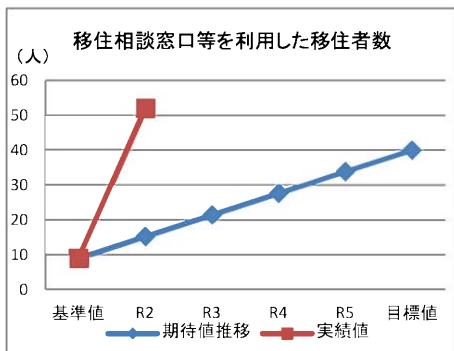
基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
社会増減数	-160人 (H30)	-45人	S	-123人
出生数	105人 (H30)	69人	D	103人



3 KPIの達成状況

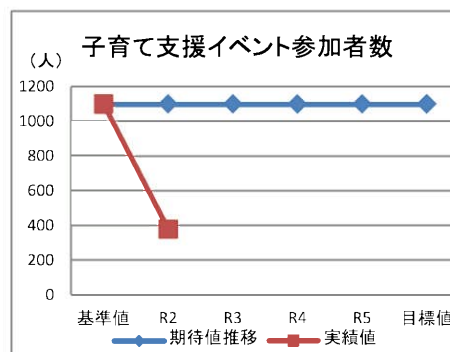
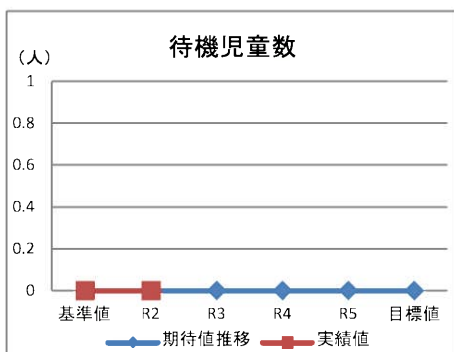
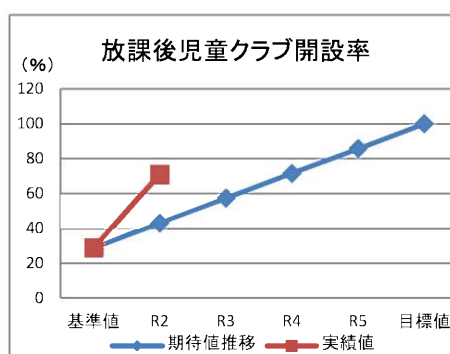
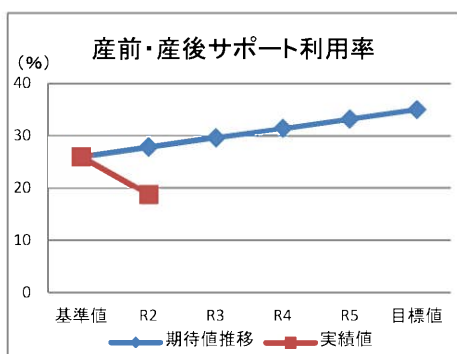
施策① 移住促進につなげる支援の展開

基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
移住相談窓口等を利用した移住者数	9人 (H30)	52人	S	40人
空き家バンク利用者マッチング数	10件 (R1)	17件	A	20件



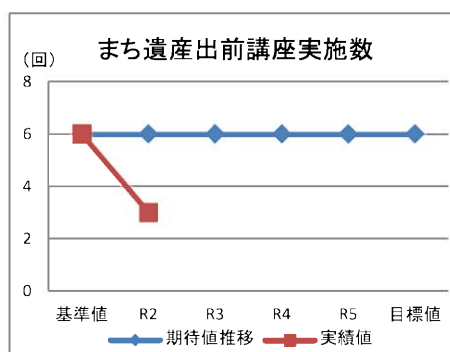
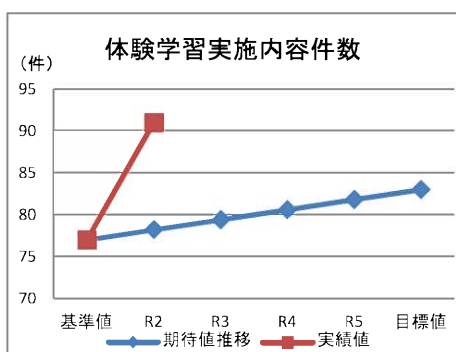
施策② 切れ目のない子育て支援サービスの充実

基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
産前・産後サポート利用率	26% (H30)	18.80%	D	35%
放課後児童クラブ開設率	29% (H30)	71%	A	100%
待機児童数	0人 (H30)	0	S	0人
子育て支援イベント参加者数	1,100人 (H30)	380人	C	1,100人(毎年度)



施策③ 魅力ある教育環境の整備

基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
体験学習実施内容件数	77件 (H30)	91	S	83件
まち遺産出前講座実施数	6回 (R1)	3	B	6回(毎年度)



4 主な取組の進捗状況

施策① 移住促進につなげる支援の展開

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
移住に関する情報発信の強化	移住イベントやホームページ、SNS等を活用し、移住希望者へ必要な情報が届くように効果的な情報発信に取り組む。	○	産業振興課	移住ポータルサイト運用中
移住支援の充実	移住を目的とした滞在の支援や移住サポーターによる相談、市民と移住希望者が交流の場の創出など移住支援の充実を図る。	○	産業振興課	移住・定住支援サポーター：11名
空き家利活用の促進	空き家所有者への制度周知を図るとともに、広く空き家情報を発信することで、利活用を促進する。	○	産業振興課	NPOと連携し実施

施策② 切れ目のない子育て支援サービスの充実

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
妊娠、出産への支援	妊娠や出産に関する不安を軽減するための相談支援や産後の母子の健康管理、産後ケアなど、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。	○	市民保健課	
子育て支援サービスの充実	地域子育て支援センター事業やファミリーサポートセンター事業、病児保育事業等による子育て支援を実施するほか、子育てアプリ「しもだこどもDiary」やSNSを活用した子育て情報の発信に努める。	○	学校教育課 福祉事務所	
放課後児童クラブ等の充実	全小学校での放課後児童クラブの設置を進めるとともに、指導員の確保・育成を進め、民間委託等も含め、事業内容及び環境の充実を図る。	○	学校教育課	
地域で支える子育て支援の推進	多様な世代が集まることができるイベントの開催や拠点整備など、地域全体で子育てを支援する環境づくりを進めるとともに、地位における子育てを支える活動に携わるボランティア等の育成について検討する。	○	福祉事務所	
男性の育児参加の啓発	男性が積極的に子育てにかかわり、対応な立場とともに子育てに参加するよう啓発に努める。また、事業所等を対象に男性の育児休暇の取得推進について啓発を行い、子育てしやすい環境づくりを推進する。	○	福祉事務所	

施策③ 魅力ある教育環境の整備

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
郷土学習の充実	自然や歴史、文化を踏まえた体験プログラムやまち遺産出前講座については、引き続き支援及び実施していくとともに、未来の下田創造プロジェクトに伴う新たな教育プログラムを構築し、推進する。	○	学校教育課 建設課	
外国語教育の充実	外国語指導助手等を前項に配置し、外国語教育の充実を図る。また、玉川大学との英語教育連携や黒船祭における米海軍との交流等、開国の地を活かした外国語教育を推進する。	○	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から玉川大学との交流は中止。
情報教育の樹実	ICT機器の計画的な整備に努めるとともに、プログラミング教育等、情報活用能力の育成を推進する。	○	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中学生プログラミング教室は中止。
学校給食地産地消の推進	ふるさと給食週間や地産地消週間について、引き続き下田(伊豆・静岡)の特産物を使った給食を提供していくとともに、給食だより等を活用して下田の特産物を紹介し、地産地消を推進する。	○	学校教育課	

5 評価・課題・今後の展開

施策① 移住促進につなげる支援の展開

(産業振興課)

【産業振興課】

新型コロナウイルス感染症の影響等により、地方移住への関心が高まっている。下田市への移住者の増加につなげるため、今後も窓口・オンライン相談、情報発信、オーダーメイドツアー等の実施等、きめ細かい対応を継続していくとともに、NPOや移住・定住支援サポーター、関係団体等と連携し事業を推進していく。

施策② 切れ目のない子育て支援サービスの充実

(市民保健課、福祉事務所、学校教育課)

【市民保健課】

妊娠届時の個別面談から、プレママパパセミナー、出産後の新生児訪問、節目での健診、月に1回の育児相談の場等を利用し、妊娠、出産に関する不安の軽減や安心して子どもを産み育てられる環境を整備していきます。今後、「子育て支援ネットワーク会議」を通じ、庁内の関係部署との連携強化に努めていきます。

【福祉事務所、企画課】

県の補助金を活用し、父親の育児参加の講座を実施。令和4年度までの3か年計画。男女共同参画事業としても、父親への育児参加の啓発や、事業所への育児休暇取得促進に向けた啓発を実施していく必要がある。子育てに関する情報発信ツールについては、現在検討中。子育て支援については、引き続き地域全体で支援する体制づくりを、他団体と協働で推進していく。

【学校教育課】

・放課後児童クラブについては、市内全学区での開設に向けて、平成30年度朝日公民館、令和元年度浜崎小学校、令和2年度稲梓小学校を開設した。現在未設置となっている白浜小の令和4年度開設に向けて、準備を進めている。
・保育所待機児童については、目標値の0を維持し続けているが、低年齢児の保育ニーズは年々増加しているため、年度途中の入所が難しい状態になりつつある。そのため、公立園の入園枠の拡大や、民間保育所に対する人件費補助の実施を引き続き実施し、待機児童0を継続していく。

施策③ 魅力ある教育環境の整備

(学校教育課、建設課)

【学校教育課】

・体験プログラム事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、事業実施し、下田の自然や歴史、文化について学習した。
・未来の下田創造プロジェクトでは、これまで協議してきた未来の下田を担う人材育成の方策などを基に「下田市教育大綱PJTバージョン」を作成し、市当局へ提案。また、静岡大学伊藤文彦教授を講師に、下田東中学校2年生を交え、「35歳になっても、ずっと下田とつながりを感じていられるようなワクワクする仕組みを考えよう」をテーマにグループワークを行った。
・小中学校11校に小学校外国語指導助手及び中学校ALTを配置し、外国語・英語教育の充実を図った。
・学校教育の情報化(GIGAスクール構想)が全国で進められている中、市内小中学校においてもタブレット端末整備を完了するとともに校内LAN等情報通信環境施設整備工事を実施した。
・ふるさと給食週間や地産池消週間には下田の特産物を使った給食を提供するとともに、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、児童生徒により良い地元食材等を給食と提供するとともに、給食食材提供業者に対し、地域支援として賄材料費を支出した。

【建設課】

まち遺産について、出前講座の他、小学校の総合学習で取り上げてもらうよう働きかける。

5 総合評価

(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計
基本目標	1	0	0	0	1	2
施策①	1	1	0	0	0	2
施策②	1	1	0	1	1	4
施策③	1	0	1	0	0	2
合計	4	2	1	1	2	10

総合判定
B
全体としては、A判定以上が多く、各施策にS判定が含まれているが、施策②の支援サービスの面において、判定が低いところもあるため、総合判定をBとする。

1 基本目標

人口が減少しても誰もが快適で安全な生活を営むことができるよう、互いに支え合う仕組みの充実や健康長寿のまちづくりを推進するとともに、災害時の対応に備えて、持続的な生活を支えるための安全・安心の基盤強化に取り組む。
持続可能な地域社会の創造に向け、行政運営の効率化や広域連携の強化を図る。

2 基本目標の達成状況

基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
地域カストック指標	1.52 (H30)	-	-	1.55

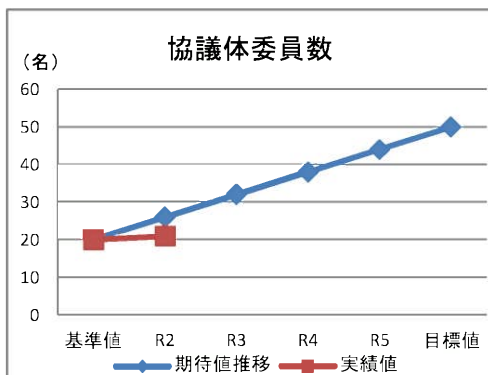
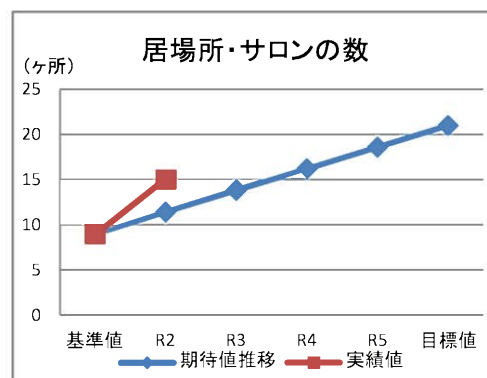
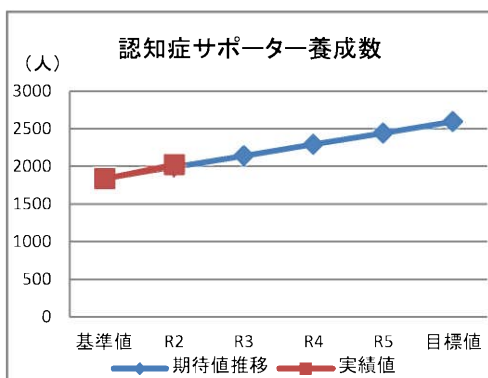
※地域カストック指標については、公益法人中部圏社会経済研究所から国勢調査の情報をもとに示されるもので、令和2年度のものより、地域特性等の要素も含めた指標とし現在、算出している状況。(11/2時点)

※基準値(H30)においては、地域特性等の要素を含めていないもののため、今後、基本目標の見直しの検討が必要。

3 KPIの達成状況

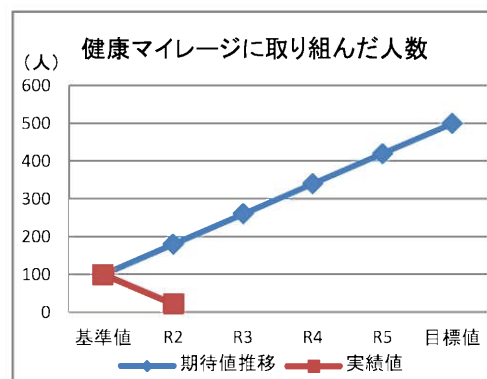
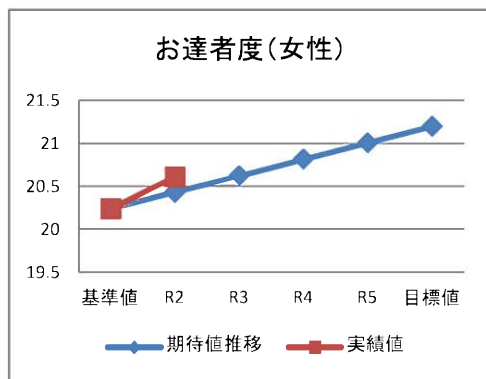
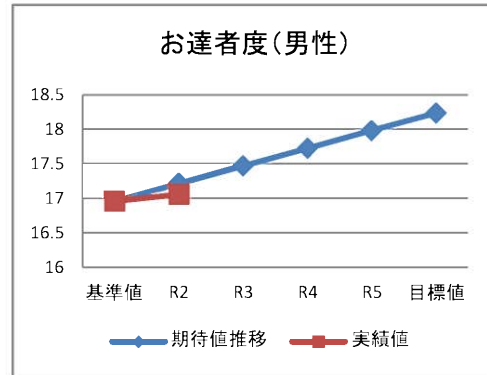
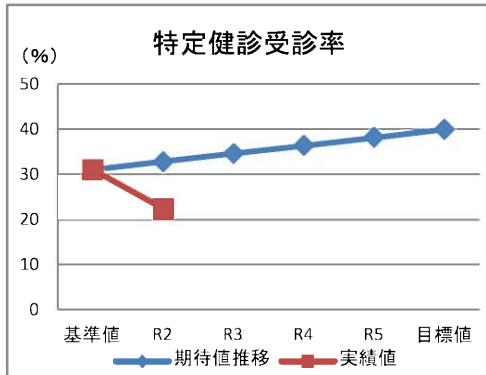
施策① 持続可能なまちづくりの推進

基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
認知症サポーター養成数	1,841人 (H30末累計)	2,029人 (R2末累計)	A	2,600人(累計)
居場所・サロンの数	9か所 (H30)	15か所 (R2)	A	21か所
協議体委員数	20名 (H30)	21名 (R2)	C	50名



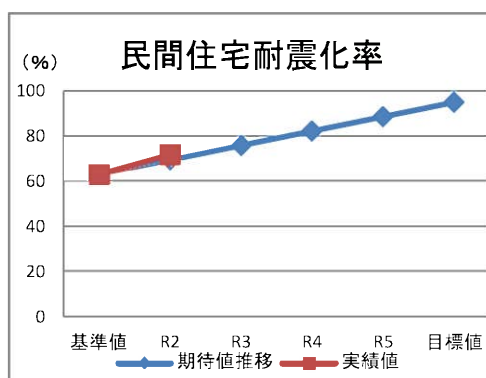
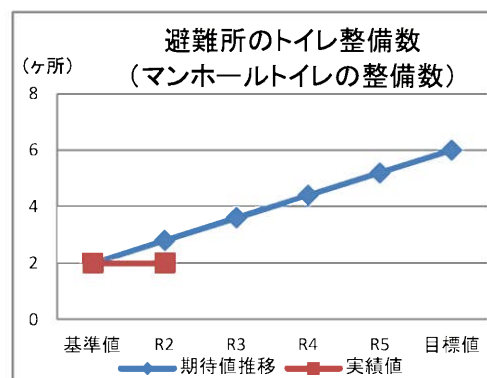
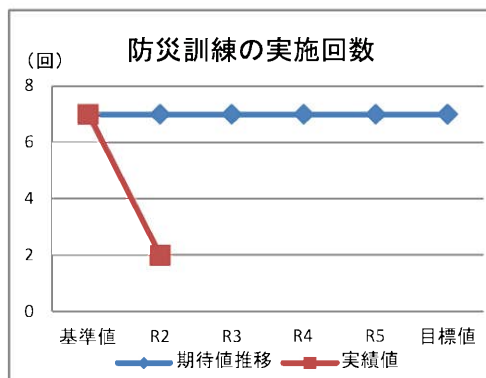
施策② 健康づくり・介護予防の推進

基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
特定健診受診率	31.1% (H30)	22.5%	D	40%
お達者度(男性)	16.96 (H30)	17.06 (R2)	C	18.24
お達者度(女性)	20.24 (H30)	20.61 (R2)	A	21.2
健康マイレージに取り組んだ人数	100人 (R1)	22人	D	500人



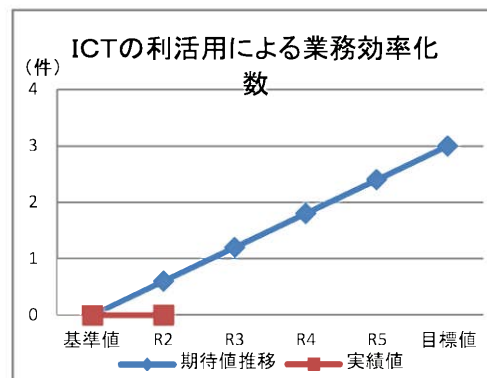
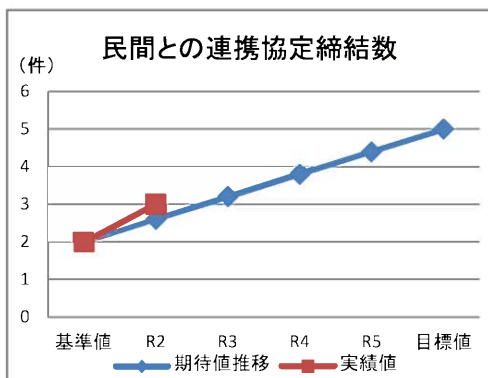
施策③ 安全・安心の基盤強化

基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
防災訓練の実施回数	7回 (H30)	2回	C	7回(毎年度)
避難所のトイレ整備数 (マンホールトイレの整備数)	2か所 (H30)	2か所	D	6か所
民間住宅耐震化率	63.1% (H30)	71.90%	A	95.00%



施策④ 行政運営の効率化と連携の推進

基本目標	基準値	実績値(R2実績)	評価区分	R6目標値
民間との連携協定締結数	2件 (R1)	3件	A	5件
ICTの利活用による 業務効率化数	—	0件	D	3件



4 主な取組の進捗状況

施策① 持続可能なまちづくりの推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
地域活動の支援	居場所やサロン活動を支援し、それぞれの地域や人にあった居場所づくりを推進する。	○	福祉事務所 市民保健課	
担い手の育成	地域活動やボランティアなどの活動に参加し、地域の担い手として活動することを支援します。また、参加者から活動を発展するためのリーダーの育成も支援する。	○	福祉事務所 市民保健課	食推、いきいきサポーター
相談・支え合い活動の支援	困りごとを抱える人が孤立しないよう、周囲の見守りを通じ、関係機関までつながるネットワークを構築し、相談支援ができるよう体制を整備する。	○	福祉事務所 市民保健課	
移動手手段の維持・確保	地域需要や運行の効率性を踏まえ、地域内交通の再構築に取り組むとともに、自家用有償旅客運送など、地域特性に合わせた交通モードについて検討する。	○	建設課 市民保健課	

施策② 健康づくり・介護予防の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
特定健診及び特定保健指導の受信勧奨強化	特定健診受診料の軽減や前立腺がん検診の導入など、受診勧奨の強化及び特定保健指導の充実により、生活習慣病の発症予防、早期発見及び重症化予防を推進する。	○	市民保健課	
健康づくり・介護予防の強化	健康イベントや介護予防教室の開催、健康マイレージの普及など、健康づくり・介護予防に関する意識と運動習慣の醸成に向けた取り組みを推進する。	○	市民保健課	

施策③ 安全・安心の基盤強化

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
地域防災力向上の推進	自主防災組織の育成、災害ボランティア等関係団体との連携強化及び災害に対する知識の普及や防災訓練などを行うことで、地域の防災力を向上する仕組みを構築する。	○	防災安全課	
防災資器材等整備の充実	投光機や防災テントなど、災害時に必要となる資器材及び食料や毛布などの備蓄品の整備を行う。	○	防災安全課	
避難所環境整備の充実	非常用トイレや耐震性貯水槽などの整備を行い、避難所環境の向上を図る。	○	防災安全課	
民間住宅耐震化率向上に向けた取組の強化	地震等における木造建築物の倒壊を防ぎ、人命の安全確保のため、広報活動や助成により耐震性の向上を図る。	○	建設課	
地域医療体制の強化	拠点病院と地域医療機関との連携を強化し、身近な地域で安心して医療が受けられる環境を整備するとともに、救急医療体制の充実に努める。	○	市民保健課	

施策④ 行政運営の効率化と連携の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
革新的技術の利活用による効率的な行政運営の推進	IoTやAI等の革新的技術を効果的に利活用し、効率的な行政運営を推進する。	○	総務課	
広域連携事業の推進	賀茂地域広域連携会議等を通じて、市町との施策連携や事務の共同処理等の取り組みを進め、効果的・効率的な市民サービスの提供を図る。	○	企画課	
市有資産の最適化の推進	ファシリティマネジメントによる市有施設の総量適正化を図るとともに、遊休公有財産の有効活用を推進する。	○	財務課	
民間との協働による市民サービスの向上	包括連携協定の締結等により民間企業やNPOとの協働を一層強化し、地域の課題解決に向けた取り組みを推進する。	○	企画課 産業振興課	

5 評価・課題・今後の展開

施策① 持続可能なまちづくりの推進

(福祉事務所、市民保健課、建設課)

【福祉事務所】

広く地域住民の福祉ニーズに対応するための、下田市社会福祉協議会の事業について引き続き支援していきます。

【市民保健課】

地域住民が主体となっている居場所、通いの場及びサロン活動は、運営する側・参加する側、両者への認知症予防・介護予防に優れているため、今後も活動支援や立ち上げに係る支援を行い、居場所整備を推進していきます。

【建設課】

コミュニティバス(いなみん号)の路線継続による地域住民の移動手段の維持

施策② 健康づくり・介護予防の推進

(市民保健課)

【市民保健課】

新型コロナウイルス感染症予防対策の為、集団の特定健診や各種がん検診の人数制限や、受診者の受診控えなどの影響で、人間ドック利用者も減り受診率向上にはつながりませんでした。健診利用者には、個別の保健指導をとおして、生活習慣病の予防、重症化予防に努めました。また、健康づくりの視点から、介護予防教室でも生活習慣病の知識の普及にも努めました。今後も関係機関と連携し、各種健(検)診の受診率向上や保健指導利用率の向上に努めていきます。

施策③ 安全・安心の基盤強化

(防災安全課、建設課、市民保健課)

【防災安全課】

・防災訓練に関しては、様々な訓練が行われるが、基幹となる訓練7つを実施していくことを目標に掲げている。コロナ禍ではあるが、関係機関等の協力を得て、できる方法を模索しながら絶やすことなく取り組んでいく。
・課題として、多額の整備費用(1か所あたり1千万円)が必要となることがあげられる。トイレ対策を解消するため、便袋の購入や簡易トイレの購入にも取り組んでいる。

【建設課】

木造住宅耐震化の推進、助成対象拡大の検討

【市民保健課】

救急搬送者の賀茂地区内で治療が完結した件数は全体の約77.3%であり、入院や高度医療、専門医療等十分でない状況の為、地元での整備が課題となっております。今後は、高度医療、特殊医療など地域医療を充実させる為、医師の確保、施設や設備の充実、整備を推進していきます。

施策④ 行政運営の効率化と連携の推進

(総務課、企画課、財務課、産業振興課)

【総務課】

ICTの利活用による業務効率化については、令和2年度に音声認識ソフト(UDトーク)を購入し、会議録作成支援及び聴覚障がい者対応に着手。令和3年度にICT導入実証事業を実施、オンライン手続、議事録作成支援システム、AI-OCRの各システムについて、試験導入し、その効果を検証中。

【企画課】

広域連携会議においての検討はある程度終了しており、次期取組の抽出が課題となっている。現在、ごみの広域処理施設建設にむけて近隣4市町で実施している。

【財務課】

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を制定し、市有施設の管理を行っている。令和3年度において、個別施設計画内容の反映と合わせ総合管理計画の更新を予定している。遊休財産の有効活用については、旧樋村医院をワーケーション拠点施設として整備した。令和3年度においても、普通財産の売却や遊休施設の有効活用について、公有財産有効活用検討委員会に諮って実施していきたい。

【産業振興課】

新型コロナウイルス感染症の影響等により、地方移住への関心が高まっている。

下田市への移住者の増加につなげるため、今後も窓口・オンライン相談、情報発信、オーダーメイドツアー等の実施等、きめ細かい対応を継続していくとともに、NPOや移住・定住支援サポーター、関係団体等と連携し事業を推進していく。

5 総合評価

(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計
基本目標	0	0	1	0	0	1
施策①	0	2	0	1	0	3
施策②	0	1	0	1	2	4
施策③	0	1	0	1	1	3
施策④	0	1	0	0	1	2
合計	0	5	1	3	4	13

総合判定
C
施策②、施策③において、区分Aはあるものの、基本目標にもある健康長寿、防災の部分において、評価が低いため、総合判定はCとする。